

市長と語ろう！ふれあい懇談会（白鳥会場） 記録

開催日時 2018年11月27日 19時30分～21時35分

開催場所 白鳥ふれあい創造館

出席者 市長・教育長・市長公室長・総務部長・建設部長・消防長・総務課長・秘書広報課長・
白鳥振興事務所長

来場者数 78人

▼日置市長（あいさつ・市政報告）

今年は明治150年だが、来年2019年は、八幡の大正の大火から100年、白鳥町では大正11年の大火、戦後すぐの火事があり、和良町でも大きな火事から70年となる。節目の年ということで、火災対策についても行っていく。また、来年は、昭和34年の伊勢湾台風から60年、昭和44年の奥美濃地震から50年、向小駄良地区の被害や長良川の破堤被害等があった平成11年の9.15豪雨から20年といった災害の節目の年となるので、市民のみなさんと災害に対する対策を取っていきたい。

・郡上市高等学校通学費補助金制度について

今年度から、市内2つ高校に通う高校生に対し、月8,000円を超える通学費の半額を助成するものである。さらに、12,000円を超える分は、全額補助を行う。これは、父兄の負担を軽くするだけではなく、少子化により生徒が減少していつている市内の高校を維持していきたいという願いのもと、市内高校に通う学生を支援し、高校を支援していくという趣旨である。県教育委員会は、2校を維持していく方向性を示している。来年度には、時代に合わせた学科再編も予定されており、広報郡上にも掲載し周知を行っている。市内の高校の問題についても、ご理解いただければと思う。

・東海北陸自動車道4車線化について

工事が大詰めを迎えており、ウォーキングイベント、シンポジウム等が行われたが、NEXCOの発表によれば、11月30日に、白鳥-高鷲間の共用が開始され、12月8日からは、ひるがのSA-飛騨清美IC間の共用が開始される。高鷲IC-ひるがのSA間の供用開始は、今の所日程は未定となっている。これに伴い、今年度のスキーシーズン前に、高鷲ICまでの4車線化が実現する。白鳥ICで発生していた渋滞が回避できるのではないかと期待している。

観光立市については、詳細な説明は避けるが、今年度稼働している主要施設を紹介する。郡上市産業プラザは、市商工会、市商工観光部、新しく設立した産業支援センター等が入居しており、市の産業を振興していくものである。歴史資料館は、中坪の旧町村会館跡地に建てられ、郡上中の貴重な資料を集め、収蔵していく施設である。清流長良川あゆパークは、6月2日から、道の駅しろとりの施設の建替え完了と共に営業が開始している。従来、「道の駅しろとり」であったが、小駄良地区にある道の駅が「清流の里しろとり」という名前で紛らわしいといったこともあり、「道の駅白山文化の里 長滝」と改めさせていただいた。

アサヒフォージ朝日澄夫氏より白山文化に関することに対して、1,000万円の寄附金をいただい

た。それを元にし、長滝にある長瀧寺の韋駄天立像、善財童子立像という2つの国重要文化財の像を収蔵するケースと、レプリカの作成を予定している。

※上記以外は、ふれあい懇談会美並会場と同様の内容

- ・ 7月豪雨、猛暑、9月台風について
- ・ 人口ピラミッドについて
- ・ 財政について
- ・ 観光立市の推進について

<市政報告についてご意見・ご質問> 特になし

▼総務部長（防災に関する説明）

◆発言者①

自治会長会で避難所関係の話が出たので、3点今後の参考になることとして述べる。

1. 避難者のケアに保健師が対応してくれてよかったということ。
2. 避難していた中高生から手伝いの申し出があり、子供、お年寄りの話し相手をしてもらい、場が和み、大変よかったということ。
3. 避難所の運営は、自主防災会で対応可能で、市職員派遣は不要であり、防災組織が整っていれば、うまく運営できるということ。

避難者の受入れや対処時の手続きの簡素化ができないだろうか。避難者が大勢いる場合、細かいことのチェックをしなければならず事務が大変である。また、お年寄りが無断で帰ってしまい、確認がとれず困ったというところもあった。避難所開設について、自治会と市担当の連携を密にすることが必要である。また、ペットへの対応や、車中泊をする避難者への対応も必要である。避難者の人数が増えた場合に、第2、第3の避難所開設の準備ができる体制も必要である。高齢者、障害者の方への配慮として、段ボールベッドや敷きマットなどの対応が必要である。毛布と畳で寝ているおばあさんがみえて、辛そうであった。また、地震等で避難が長期化した場合に、運営側の疲労、非常食、健康管理等の面が課題である。自治会、公民館単位でやらなければならないこと、できることを整理し、いざというときに素早く動けるようにしていくことが大切だと感じた。今回の中高生のように、意欲のある人にこういった役割を設けられるかを考えることも大切である。行政に頼る部分と自治会でやること等の棲み分けをしっかりとっておかないと大変なことになる。

地震が起こり、倒壊家屋等があった場合に、たくさんの人が避難できる学校等の施設のように大勢の人が長期間避難できる施設があるとよい。公共施設の見直しワークショップでも述べたが、災害時に複合的に利用できる空調等の設備の整った体育館のような耐震設備があるとよい。

▼日置市長

手続きの簡素化については、安否の確認をとるために、少なくともその地域の誰が避難しているのか、誰が避難していないのかを把握することが必要であり、一定の確認は必要である。しかし、混雑

時に過度の手続きは弊害となるので、簡素化などの検討をしていきたい。途中で帰られる人についても、状況によると思うが、しっかりと把握して管理することが必要だと考える。消防団、自治会等の連携、役割分担等について、今回の経験を生かし、議論していきたい。また、多くの人が集まる場合の仕切りやベッド等の配慮についても、特にそういった設備を必要とする人に対しては、できる限り対応していかなければならない。避難所によっては、武道場の畳やマットを利用したところもあった。臨機応変に対応するためには、それなりの資材も必要であると考えてるので、検討していきたい。避難生活が長期化する場合は、まずは、命を守るための短期の避難と、生活するための長期の避難とを分けて考える必要がある。地震などで避難施設が崩壊しては意味がないので、例えば、市内の旅館等と提携しておき、いざというときに長期の避難先として使えるようにすることも必要かと考える。避難所の管理運営については、市の少ない職員では常駐することができないので、自主防災会等、地元の方々が管理運営していけるように相談していきたい。避難所で情報の取得が難しいといった問題として、若い人はスマホ等で情報取得できるが、高齢者が情報を取得できないといった問題があり、対策として、避難施設を管理している方々から適宜情報を提供するなど、避難している皆で情報を共有していくといったことも含めて考えていく必要がある。保健師、中高生の手助け等の話を聞き、今後もしっかり避難者に対して、配慮が行き届くようにしていきたい。また、ペットへの対応、車中泊をされている方のエコノミー症候群などのケア等の対応も考えていかなければならない。

◆発言者②

民生委員の定例会で北濃地区の民生委員より聞いた話について述べる。

高齢者から避難の申し出があり、一時避難所である集会所に避難しようとしたが、土石流の危険があったことから、2次的な避難先として、デイサービスセンターを選択した。しかし、デイサービスセンターは避難所として開設されなかった。その次の避難所となるのがふれあい創造館であるが、そこに至るまでの道が危険な状況であり、ふれあい創造館への避難が難しいとのことであった。スムーズに避難できる体制、施設の開設をお願いしたい。

各組の班長が市から、事前に災害の情報を得て、高齢者、障害者等に伝えて準備を進めておき、誰が避難する必要があるのかといった体制を事前に整えておくとうい。自治会で避難マップが作成されているが、活用されていないので、もう一歩進んだ形で運用できるとよい。

▼日置市長

長滝については、コミュニティセンター自体が危ないといった情報があり、ふれあい創造館に避難誘導する形を取ったということであったが、国道156号線が土砂災害で通行止めとなったため、川沿いのサイクリングロードを通らなければならなくなってしまったということであった。全国各地で、避難施設へ避難する途中で人命を失う危険性について問われており、十分注意する必要があると感じている。デイサービスセンターも避難所候補の一つであったが、当時は諸般の事情により支障があったとのことのため、その時々で最適な避難ができるよう対応していきたい。

市は、避難準備高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示等の情報を出す、一番大切なことは、情報に従い自力で避難所へ行けない人に、特に気をかけなければならないということである。実際に避難した人は必ずしも多くはないが、現実には起こっている自然現象に対して、危険な箇所に住んでいる

人や避難が必要な人に避難をしていただくことが大切であり、ハザードマップのレッド、イエローゾーンの人、河川氾濫などにより浸水等の被害が想定される人は、特に的確に避難してほしい。避難をする必要があるが、自力で避難ができない方については、要支援者名簿を作成し、事前に民生委員、自治会長、消防分団長等に渡してはあるが、実際の災害時には、その方々だけでは間に合わないといったことがある。そこで、要支援者一人ひとりについて、近所やよく知る人等で役割を分担し、避難所に連れきてもらうなど、普段から心積もりをしていただき、そういった体制をきめ細かくとらなければならないと考える。要支援者名簿で、いざというときに、誰が誰を支援するのかをしっかりと徹底していきたい。自主防災会がすべての自治会に在るが、いざというときに、どう行動するかということについて、市ではマニュアルを示し、各自治会で作成していただいている。白鳥町内でもマニュアルを整備していない自治会が半数程度あるので、是非作成していただきたい。また、日頃から、役割等をマニュアルに沿って練習していただくことも必要である。来年の水害、台風のシーズンまでには時間があるので、自治会単位でも話し合っていたいただければと思う。

◆発言者③

白鳥方面隊の現状について述べる。

白鳥方面隊は団員数 363 名で、内、支援団員が 23 名である。10 年で現役団員数が 68 名減少している。

7 月豪雨については、事前の土嚢準備を行ったことで迅速な対応ができた。しかし、予想を超える雨量であったことから、ピーク時には土嚢が不足するといったことがあった。危険箇所のパトロールについては、これまでの経験から地区毎に随時実施しているが、団員の安全確保の面で、活動の範囲や基準の規定がないのが現状であり、自身の経験等に頼る部分が多々ある。団員に危険が及ばないように、市の消防団として明確な基準の作成が必要だと感じる。

災害現場における指揮系統について述べる。災害現場には、自治会や企業など、多数の団体が活動に参加しており、土嚢などの物資調達の連絡を受けたものの運び先が明確でなかったり、人員の派遣要請があっても、どこを手伝えれば良いのか指示する者が分からず困惑したといったことがあった。自治会を主体とした防災体制をとれるようにした方がいいのではないかと感じている。

住民の避難について述べる。今回は、断続的に雨が降ったため、住民にも危機感が薄かったと思う。住民に対する危険度の周知をいかに図るべきか課題である。また、消防団としてどの程度避難を促すかの判断が難しい。また、避難を促すための訪問活動も、どの程度行うべきか基準がない。

消防団の各部は、自治会に 1 つ配置されているため、消防団の各部と自治会は、密接に関わっており、広域にわたる災害の場合は他地区からの派遣を要請することは考えがたい。そのため、自治会と消防団の部との協力体制が重要であり、住民一人ひとりの自らを守る意識づけが大切である。自治会組織においても、明確な自主防災組織の立ち上げと、定期的な訓練を行っていただきたい。

消防団員の確保と消防団組織について述べる。各部において、消防団加入の啓発は行っているが、あまり成果が上がっていない。消防団活動の厳しい訓練や式典への出動等の活動を親、知り合いなどから聞き、重荷と感じ、地域を守る防災意識より優先されてしまい入団しない。消防団員としてのメリットや恩恵が少ないと感じる団員も多い。認知度が低く、市としても何かしらの措置を考えてもらえるとよい。毎年行われる成人式等で団員募集の広報を行っていくとよい。また、消防団協力事業所

表示制度があるが、企業の中には、団員の有事の出動を快く思っていない会社もあり、企業への理解を求める働きかけが必要である。今後、人員不足により部の統廃合等が考えられるので、方面隊単位ではなく、市として統一した組織変更を考えられないか。

自動車運転免許について述べる。平成 29 年の運転免許の運転可能な車両の改正で、それ以降の普通自動車運転免許では消防ポンプ車の運転ができなくなった。消防団が使う車両については、法規制の例外とできないか。

小型動力ポンプについて、各部によってメーカーが異なっており性能も微妙に異なっている。また、納入業者によってメンテナンス対応に差がある。有事に対応ができないと困るため、団員へのアンケートなどを取り、メンテナンス対応、性能等の良いメーカーを指定して納入できないか。

▼日置市長

消防団員の皆さんには感謝申し上げます。

各団員も大事な身であり、活動にあたり団員が危険に晒されてはいけない。安全な活動のための管理マニュアルが消防庁、県等から示されているので、消防本部、消防団で話し合いよく検討していただきたい。団員の安全装備については、可能なかぎり、順次配備をさせていただいている。

実際の災害にあたり、消防団、自主防災組織のどの組織が対応するのかといった点で、現場指揮に問題がでてきているかもしれない。基本的には、消防団の権限として、住民指導、協力、支援等が法律上名言されているため、消防団が主体となって住民への指導等を行ってほしいと考える。また、これについても、消防本部、消防団、自治会等で、具体的な行動ガイドラインについて話し合っていていただければと思う。住民の避難に関する説得は難しいこともあるが、人命を守るためには必要な場合があるので、無理してでも連れて行かなければならないといったケースもあると思う。具体的には、消防本部、消防団、自治会でしっかり話し合っていていただきたい。災害の情報は多岐にわたるが、そもそも、行政からの情報の意味が分からないといったこともある。行政の発する情報が理解、浸透するよう、市としても折に触れて情報の意味等を伝えていく。また、市民の方にも、自分の身は自分で守るといった意識をしっかり持っていていただきたい。

郡上市の消防団員の数は他市町村と比べると多いが、団員を増やすためには愛郷心に訴えることや家庭で親御さんからの指導も大切であり企業の理解も必要である。あらゆる機会で、呼びかけなどを行っていく。

運転免許証は、現在においては、まだ、制約にかかる団員が少なく大丈夫かと思うが、後々は対応が必要となってくるため、適切な助成措置等について検討していく。

消防ポンプについては、メーカーの指定は公平性の観点からできないが、納入後のアフターメンテナンスも含めてしっかり行うよう、業者には厳しく伝えていく。

▼消防長

防災について、消防本部、消防団、自治会で協議していくことが大切だと思っている。

◆発言者④

災害時に被害を少なくすることが減災である。昨今、減災について、3助（自助、共助、公助）と

いった理念がいわれている。これは、それぞれの個人による自助、自治会などによる共助、市による公助の3つを表したものである。野添地区では、隣組といった組を作り、近隣の状況を把握するなどの活動を行っている。

防災と災害復旧についてだが、防災は災害を防ぐこと、災害復旧は元の姿に戻すことである。防災について、昔は、日本列島改造論といわれたように社会資本整備が盛んに行われていた。幹線道路の新設・改良、治山ダム、護岸、えん堤などの工事が多くあったが、現在は、社会的な風潮で「コンクリートから人へ」という流れの中で、そういった投資が少なくなってしまった。近年、そういった防災に係る工事が少なくなっている状況があり心配している。災害復旧工事は、現状復帰であって防災ではなく、今後の災害への対応が考慮されていない。40～50年前に整備した道路や護岸などが、今後の災害に対応していけるのか心配である。ハザードマップで調べると、レッドゾーンが白鳥でも29か所くらいある。もう一度、レッドゾーン・イエローゾーンに指定されている原因を確認していただき、レッドゾーンをイエローゾーンに変えるような防災に係る工事の検討をし、計画を立てていただきたい。そういった事業によって、少しでもレッドゾーンの箇所を減らしていければと思う。また、自治会内でも、レッドゾーンについて再度確認し、避難を優先する地域などについて検討していければと思う。先に述べたように、過去に作った防災に係る社会資本について、今回の豪雨を契機として、再度見直していただき、検討していただきたい。

▼日置市長

建設業協会には、応急対応等に迅速に動いていただき、感謝申し上げます。

災害に対応するためには、国土強靱化といったハード（河川改修、治山等）面の事業を行っていかねばならないと考える。また、過去の防災事業の結果が、功を奏しているとも感じている。今回の豪雨における岡山県高梁川の氾濫においても、河川改修計画はあったが、改修に係る予算が無かったため、工事が成されなかったということであった。治水、治山事業について、今後、進めていかねばならないという意見が出てきているが、国の公共事業に係る当初予算規模がどんどん抑制されてきている現状がある。国も、苦しい財政の舵取りをしているが、安倍総理は、今回の災害に鑑み、国土強靱化について当面3か年を目標として強化していくといった方向性でいるので期待をしている。河川改修、治山等、国県が行う事業が主であり、市が対応するものは少ないが、市としても強く要望していきたい。

レッドゾーン・イエローゾーンについては、指定の主旨が、防災対策を事業化していくための指定ではなく、危険な区域であると住民等に認識していただくための指定である。つまり、危険が迫っている際には、まずは避難をしていただくための指定である。また、そういった指定区域を、ハード事業でカバーするのは、今の予算ベースでは大変難しいことであると考えます。市内でもレッドゾーンは、1535カ所程ある。レッドゾーンの指定については、斜度や溪流等の条件から、科学的な知見で導き出されている。ハザードマップ等を含め、自治会単位で説明会は行っているはずであるが、全ての住民の方が把握しているかは微妙である。市としても折にふれて趣旨を理解いただくよう啓発を行うと共に、指定区域も見直しが行われていくため、新しい基準に沿って見直しを行っていくことも大切である。

<その他ご意見・ご質問>

◆発言者⑤

避難情報に対する認識について述べる。

小学校、中学校、高校で、避難訓練を行っているが、避難情報等の知識についての指導は行っていないと思う。そこで、防災、災害に対する意識を高めるために、知識面でも指導が必要だと考える。避難準備、避難勧告、避難指示等の避難情報について、大人でも理解していない方がいる。大人に対する説明も、もちろん必要であるが、子供たちが大人になった時に、そういった知識があれば、住民同士の連携がスムーズに行えるのではないかと考える。また、子ども達が避難所で手伝いをしてくれた事例があるように、子供達がそういった地域の関わりの中で学んでいくこともあるのではないかと考える。子供達が避難情報などの防災に関する知識を学ぶ機会を設けていただきたい。

▼教育長

各校長には、家庭と地域の力を借りて「甲斐性があつて間に合う子に育ててほしい」と伝えている。子どもたちが、避難所で、小さな子やお年寄りに話しかけられたのは、白鳥地域のジュニアリーダーの育成、公民館の応援団、各地域における文化活動の継承などにより、地域内の絆が出来ているからだと考える。また、知識をもっと発信していかなければならないのは感じており、先般、気象情報における避難準備等について、先生方に理解してもらうため、校長会で資料を配布した。

学校で行っている命を守る訓練は、先生の指示に従う訓練が主である。災害は、学校以外の家庭や地域生活の中で遭遇する場合も多いと思われるので、生活の中で育てていくという意味で、地域の方からも子供達に教えていただきたい。今後は、学校でも、知識の習得に力を入れていく。

▼日置市長

河川の氾濫に関して補足を述べる。今まで、県は、長良川の浸水について100年確率を用いて大和町剣から美並の辺りまでの浸水想定区域図を作成していたが、近年、1000年確率といった想定区域図が作成されている。また、今回の水害に鑑み、上流域、中小の河川も含め、100年、1000年確率の浸水想定区域図を作成していくという話があり、今後、情報があつた場合は随時周知を行っていく。

▼教育長（閉会挨拶）

自然災害への対応は難しいが、事故、火事は未然に防ぐことができる。年末に向けて、火を扱うことも多くなってくる。日暮れが早いので、車のライトを早めに点灯し、交通事故には十分注意していただき、命と家族の幸せを守っていただきたい。

21時35分 終了